

経 営	3 3
-----	-----

経 営	1 2
-----	-----

J. M. ケインズの経済学における 財政政策の要旨

昭和 3 1 年 2 月

農林省 林業試験場 経営部



02000-00357442-1

式
管
6

昨年4月から9月までの約半年間、私は経営部の経営・経済関係研究員とともに、慶応大学経済学部千種義人教授指導の「J.M.ケインズの経済学」のゼミナールに参加した。

この要旨は、そのゼミナールで私が学びえたもののうち、林野庁・営林局署・地方庁などの林業関係の方々に、お伝えしたいと思われる「ケインズの財政政策」の事項のみをできるだけ簡単に抜きだしてとりまとめたものである。

したがって、この要旨の大部分は、D.ディラード著、岡本好弘訳「J.M.ケインズの経済学」高田保馬著「経済学原理」及び「食しき日本経済」その他2・3の経済学事典のうちから、必要と思われた箇所を、ほとんどそのままの文章で抜きとり、それらを適宜つづり合わせたに過ぎないもので、未だ首題の要旨としては不備な点が少なくない。それらは後日更に加筆修正することとし、一応経営部の研究資料第33号として謄写に代える次第である。

この要旨によつて、読者各位が手軽にケインズ経済学における財政政策の大意を汲みとられ、それがわが国林業経営政策発展のための小さな捨石の一つとして、あたかも微生物や空気中のごみのように、たとえ目に見えない程のささやかさであつてもいくらかでも役立つ潜在力となりうるこゝがあ

るとすれば幸いである。

なお、この要旨をとりまとめるに当つて、経営部経営研究室長大内 晃技官の厚いご援助を受けた。心からのお礼を申上げる。

昭和 31 年 2 月

林業試験場 経営部長 小 幡 進

目 次

第一 前 論	2
Ⅰ ケインズの経済政策の位置	2
Ⅱ ケインズ理論の要約	4
Ⅲ ケインズの不況期の財政政策及び戦時・戦 後のインフレーションを理解するに必要な 用語の説明	7
第二 本 論	21
Ⅳ 不況期の財政政策	21
Ⅳ ₁ 財政資金調達の方法	25
Ⅳ ₂ 漏 れ	31
Ⅳ ₃ 効力を打消す要因	33
Ⅳ ₄ 投資と次の再投資との間に経過する時間 のおくれ	37
Ⅳ ₅ 結 言	38
Ⅴ 戦時及び戦後のインフレーション	39
Ⅴ ₁ 戦後のインフレーション	45
Ⅴ ₂ 戦時のインフレーション	53

第一 前 論

I ケインズの経済政策の位置

ケインズ (John Maynard Keynes, 1886-1946) の生涯の体験において、経済の惨禍の最も大きなものとしては、1930年代の世界的大沈滞を考へべきであらう。それは不況の深刻且つ長期にして或はこれからの脱却が不可能ではないかと思わせるものであつた。

これに対処するに4つの道が歴史的に考えられた。

1) ソ連共産主義の方向

全面的な強制国家である。これは英国的自由主義にとつては正義の道ではなかつた。

2) ナチス又はファツシズムの全体主義の方向

国家統制によつて需給の均衡を人為的に確立し、しかも其間に軍国主義的目的を盛ろうとするもので、ソ連共産主義の自由経済的模倣とみられるかもしれない。これも自由主義的社会地盤の英国の政策となることはできないであらう。

3) 自由経済の徹底、資本主義の純粋化の方向

経済的思惟としてはピカーによるが、ただ労働組合の抬頭今日に及びては、失業の問題、ひいては生産減少の

問題一つとらえても、それは文字通りに実行不能のものであつた。

4) ケインズの経済政策の方向

1)-3)の方向で残された一つの道は、やはり条件統制に徹して個人の自由を救いながらも、不況の底から脱却する方法を講ずることである。これは国家の広大なる作用を前提とするけれども、それによつて自由経済の伝統を最も狭く制限しようとするものである。而してイギリス的社会主義として知らるる労働党の方針もこれに数えることができよう。それは若干の基本的産業のみにつては国营を認めるが、経済組織の飛躍的変革を考えない。

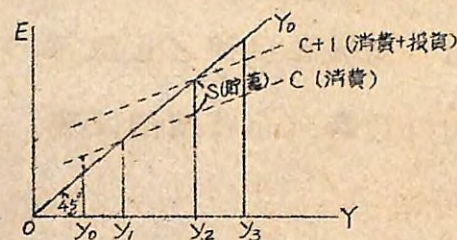
ケインズの社会思想は19世紀のその如く、労働乃至無産階級の生活水準の悲惨低下を憂えるのではなく、失業の排除即ち労働社会への権利の回復を目標とした。所謂完全雇用を目ざし、これによつて繁栄を持続的に実現しようとしたのである。

自由経済に徹するときには、例えば林檎の売行きをよくする場合、価格を下げるに若くはない如く、賃金の引下げを行うべきであらう。自ら呼ぶところの林檎としての商品である労働については、価格は引下げられぬ。

賃金を据置き又は場合によつては少しく引上げること
を
辞せず、寧ろ投資追加、従つて有効需要の政策によつて
失業をなくし、生産要素の遊休を排除しようとする。経
済の為に国家の強力なる作用に訴える点において、純粹
なる自由主義を去ることは遠いが個人に需給の形式的自
由のみは之を確保する、社会保障制度の充實を計る点に
おいては労働党の徹底の方針を回避しない。このように
見て来ればケインズの経済政策は、不況対策としての、
又は資本主義維持政策としての第四の道であるとするこ
とができよう。

(この章は高田保馬著「食しき日本経済」による)

II ケインズ理論の要約



Yは国民所得である。

總企業が生産費として国民に
支払う總額が国民所得になるわ

けである。

Eは社会からの支出である。

Eは消費(C)及び投資(I)の和である。

そこで、Y軸に45度の線を引く、そしてまず、消費の

線(C)について考えてみる。Y₁の場合は社会がその所
得の全部を丁度消費に使うわけであるが、Y₀の如く所得
の少ない場合は、それだけで生活ができないから所謂「タ
ケノコ生活」をして消費する場合である。

ところが、Y₂の如く非常に収入が多い場合は消費の残
りを貯蓄(S)することになる。

各の場合における消費金額の点をつなぐと消費の線(C)
が出る。そこで、所得が増えれば増えるほど貯蓄の
割合は大きくなる。

ところが、Yは支払った生産費であるから企業が順当
に進んでゆくためには、売り上げでそれだけ回収しなけ
ればならないわけである。消費はYよりSだけ少ないから
それだけを外の仕方で回収しなければならない。外の仕
方といえは投資である。社会は貯蓄Sだけを銀行に預け
その金が企業に貸し出されると、企業がその金で機械、
原料を買う。此投資(I)が貯蓄(S)に等しければ、
S=Iということになり、全部回収されることになる。
そこで消費(C)と投資(I)を含めた線(C+I)は、
消費と投資という社会の總支出の動く高さを示すもので
あるから、これが45度の線と交叉するところが経済の

均衡する位置である。Y₃の如き点までも生産を拡張し所得をますと、企業の消費だけの売り上げは、はるかにそれより少い（貯蓄(S)が大きくなる）。そこで投資Iを増して45度の線と交叉するところまで上げねばならない。ところが、時代が進み生産力が高まるにつれて、換言すれば社会の總所得が増大し貯蓄が比較的に大きくなるにつれて、これを投下すべき投資の可能即ちうまみのある、利潤のあけられそうな投資が困難になつてくる。いわば資本主義が十分に生産を拡張してゆくことが出来ない。C+I線を引上げることが困難となる。

大勢からいうと資本主義というものは、生産の低い段階から高い段階、従つて所得の少い段階から多い段階に行けば行くほど、貯蓄性向は大となり、貯蓄に対する投資の不足が大となつて、運営は困難になる。だからその不足の分、いわばYとC+Iとの差を国家自体が投資するという公共投資の増加によつて穴を埋め、補いをつけることを考えねばならない。これがケインズの考え方である。

（この章は高田保馬著「貧しき日本経済」による）

III ケインズの不況期の財政政策及び戦時・戦後のインフレーションを理解するに必要な用語の説明

この章では次の第二本論IV及びV章の記述に現われる順序にしたがつて次の重なる10用語について簡単に説明する。

- (1) 消費性向と限界消費性向
- (2) 完全雇用
- (3) 投資乗数
- (4) 限界費用
- (5) 可変費用
- (6) 固定費
- (7) 預金貨幣
- (8) 資本の限界効率
- (9) 投機的動機
- (10) 流動性選好

(1) 消費性向と限界消費性向

経済社会において、各個人の所得は消費と貯蓄よりなるが、その場合所得のうちどれだけが消費されるであらうかという、その心理的性向を消費性向とよんでいる。

例を挙げて説明すれば、もしアメリカの大家が国民所

得が 2,000 億弗の場合に、消費に 1,600 億弗を使消しようとするならば、この時点における平均消費性向は $\frac{8}{10}$ 即ち 80% である。そして国民所得水準がいろいろと変化するにつれて、消費量も変化し、總所得中の總消費の比率も亦変化するであらう。所得水準の変化に対応して変化する消費量を表わす一覧表は「消費性向表」又は単に「消費性向」といわれる。而してケインズの経済理論で重要なのは總社会的消費と總社会的所得との間の関係であつて、ケインズは現実の経験から、消費性向は短期において比較的安定しているという仮定をもうけているのである。

限界消費性向は所得の一単位の変動に対応する消費の変動の比率である。したがつて所得を Y 、消費を C で現わせば

$$\text{消費性向は } \frac{C}{Y} \quad \text{限界消費性向は } \frac{\Delta C}{\Delta Y}$$

で現わされる。

なお、貯蓄性向は $Y = C + I$ (貯蓄) であるから $1 - \frac{C}{Y}$ (消費性向) で表わされる。

(2) 完全雇用

ケインズの「雇用・利子及び貨幣の一般理論」におけ

る失業の定義を明らかにすれば、自ら完全雇用の理念も明らかとなる。

ケインズは失業を次の3つに分類している。

- 1) 自発的失業
- 2) 摩擦的失業
- 3) 非自発的失業

1) 自発的失業とは、働く能力をもつ労働者が現行の賃金を承諾しない場合、或は現行賃金が少しでも下げられることを承知しない場合に生ずる。賃上げストを行っている労働者は自発的失業の一例である。彼等は自分たちが要求しているよりも安い賃金を受諾すれば雇用せられうるという意味で自発的に失業していることになる。

その他働く能力をもつ労働者が、自発的に怠惰するという場合もあるが、これを失業の中に入れることは正しいとはいいがたい。ある富裕な人、すなわち「金持ちの怠け者」といわれる人や、或は習慣的に不精な人、すなわち「不精人の貧乏人」といわれる人々はこのたぐいに入る。このように自由意志で働くことを拒

否する場合には失業の中には入れるべきでない。

2) 摩擦的失業とは、労働市場が不完全なため労働者が一時的に労働から離れている場合に生ずる。摩擦的失業の原因となりうる要因は沢山ある。例えば労働者の移動不可能な事態、或る労働が季節的な性質をもっていること、就取の機会を知らずにいること等々である。或る産業が衰微しつつある傍ら、別の産業が隆盛しつつあるといった動態的な社会。そしてその社会の人々はもし仕事口を見つけることができれば自分の願うところではどこでも自由に働くことができるような社会では、摩擦的失業はいかなる時でも相当多量に存在するであらう。アメリカ合衆国では総労働力の3%の摩擦的失業がたえずあると見積られている。しかし働く能力をもちながら仕事を探している人が、摩擦的な理由だけで、数ヶ月以上も失業しつづけるということはほとんどないであらうから、摩擦的失業は重大問題であるとはいえない。

3) 非自発的失業

非自発的失業とは、摩擦的な理由からでなく、働く意志があつても取につけない人々のことである。

さて、ケインズによれば、自発的失業はいわゆる失業問題の対象にはならない。なんとなれば、かかる失業者は労働しようとする意志がないからである。また摩擦的失業は早晩いずれかの産業に吸収さるべき過渡的現象であり、たとえこの種の失業が存在していても長期間にわたつて就業できないことにはならない。したがつて、自発的失業と摩擦的失業があるだけで、非自発的失業がないならば、働く意志を有する者はいずれも、いずれかの産業に雇用されているわけで、ケインズのいう完全雇用が成立するわけである。

(3) 投資乗数

簡単な数字例で説明をすれば、例えば10億ドルの貨幣が追加的に公共事業に支出され、その結果消費支出が20億ドル増加したとするならば、総支出は30億ドルだけ増加したことになり、投資乗数は3となる。このようにケインズ体系において重要な意義をもつ投資乗数とは、投資の変化が国民所得に及ぼす限界効果をいうのである。而して投資乗数は限界貯蓄性向の逆数となる。今投資乗数を k 、所得を Y 、消費を C 、貯蓄を S 、投資を I とすれば、 $S \equiv Y - C$ $S = I$ であり、且つ投資乗数

の定義から

$$k = \frac{\Delta Y}{\Delta I} \quad \text{である。}$$

これに $\Delta I = \Delta S \equiv \Delta Y - \Delta C$ を代入すれば

$$k = \frac{\Delta Y}{\Delta Y - \Delta C} = \frac{1}{1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}}$$

または $k = \frac{\Delta Y}{\Delta S} = \frac{1}{\frac{\Delta S}{\Delta Y}}$ を得る

$\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ は限界消費性向, $\frac{\Delta S}{\Delta Y}$ は限界貯蓄性向である。

このように乗数を定式化したのはケインズである。

なお、限界消費性向及び限界貯蓄性向と投資乗数との算術的な関係を簡単な数字例によって説明する。

乗数は限界貯蓄性向の逆数であり、限界貯蓄性向は1より限界消費性向を引いたものに常に等しい。従つてもし限界消費性向が $\frac{9}{10}$ であるならば、限界貯蓄性向は $\frac{1}{10}$ であり、乗数は10に等しい。またもし限界消費性向が $\frac{4}{5}$ であるならば、限界貯蓄性向は $\frac{1}{5}$ であり、乗数は5である。

次の表は限界消費性向の若干の数値に対応する乗数の数値を示したものである。

限界消費性向と乗数との対応値

限界消費性向 ($\frac{\Delta C}{\Delta Y}$)	0	$\frac{1}{3}$	$\frac{3}{8}$	$\frac{2}{5}$	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{5}{8}$	$\frac{7}{10}$	$\frac{3}{4}$	$\frac{4}{5}$	$\frac{9}{10}$	$\frac{99}{100}$	1
乗数(k)	1	$\frac{1}{2}$	$\frac{3}{5}$	$\frac{2}{3}$	2	$\frac{2}{2}$	$\frac{2}{3}$	$\frac{3}{3}$	4	5	10	100	無限大

即ち乗数の大きさは限界消費性向の大きさと同方向に変化し、限界消費性向が高ければ乗数は大きく、限界消費性向が低ければ乗数もまた小さい。

公共事業における才1次雇用の累積的效果の問題はこれによつて明確に述べることができる。もし限界消費性向が0ならば、投資の倍数的な所得拡張効果は存在せず、投資乗数は1である。

もし限界消費性向が1ならば、所得拡張の累積過程は無限に継続する。

乗数は無限大の値をとる。

しかし、現実においては常にいくらかの漏水が存在し、乗数が無限大となることはない。

なお、限界消費性向 $\frac{8}{10}$ 、従つて乗数が5の場合、

100 万円の当初の投資が所得 消費及び貯蓄に与える
効果を例示すれば次のようである。

投資の当初 の増加分	誘発所得の 増加分	増加所得か ら生ずる消 費の増加分	所 得 中 貯 蓄 額
ΔI	ΔY	ΔY の $\frac{8}{10}$	
1,000,000 円	1,000,000 円	800,000 円	200,000 円
	800,000	640,000	160,000
	640,000	512,000	128,000
	512,000	409,600	102,400
	409,600	327,680	81,920
	327,680	262,144	65,536
	262,144	209,715	52,429
	209,714 ₅	167,772	41,943
	167,772	134,218	33,554
	134,218	107,375	26,843
	107,375		
	等々	等々	等々
総計 1,000,000 円	5,000,000 円	4,000,000 円	1,000,000 円
投 資	所 得	消 費	貯 蓄

(4) 限界費用

一定の生産量にあたらしくノ単位を附加して生産しようとするに必要とされる生産費の増加分を限界費用または限界生産費という。

(5) 可変費用

その発生が操業度に關係する費用であり、生産量の増減にともなつて変動するものをいう。而して生産量の増減にともなう費用変動のし方によつて、可変費用は比例費用と不比例費用の二つに區別される。

(6) 固定費

固定費とは企業の操業度と無關係に発生する費用、すなわち、生産がおこなわれていると否とにかかわらず、また生産量の多少にかかわらず、企業が存続する限りつねに発生する費用である。もちろん固定費は、ただ生産量の変動によつて増減しないのであるが、物価の変動は固定費の額にも作用するから、固定費でもつねに不変であるわけではない。

(7) 預金貨幣、(預金通貨)

銀行の預金が貨幣的機能をいとなむ場合、その預金を預金貨幣という。例えば甲、乙両者が銀行に当座預金をもっている場合、両者は現金の授受は一切行わないで、小切手を振出すことによつて預金を預金のままで支払いに用いることができる。このような銀行の預金を預金貨幣という。

(8) 資本の限界効率

新投資の予想収益性を資本の限界効率と呼ぶ。つまり特定の資本資産を更に一単位(限界単位)だけ多く建設する場合に生ずる、費用を超える予想収益の最高率のことである。

例えば、発展しつつある社会において2万円で建てたビルディングが、家賃と^{して}年当り1,200円を生み、償却及び維持に年当り200円かかり、純収益年当り、1,000円とする。この場合もし利率が4分であるならば、このビルディングは25,000円($\frac{10000}{0.04}$)の値打がある。この種のビルディングで既存のものは25,000円の価値がなければならない。しかし4分の利率で20,000円を借りて新ビルディングを建て、1,000円すなわち5分の純収益を受取った方がよいであろう。この種の資本資産の効率は5分であり、4分の利率よりも高い。もし5分がすべての種類の実質投資から得られる収益率

の中で最高の率であるとすれば、資本一般の限界効率は5分である。投資は予想収益率が利子率を超過する限り続けられる。

(9) 投機的動機

手形、債券、株式など貨幣以外の資産は、その存続期間を通じて確定または不確定の収益をもたらす。したがって、債務不履行の危機ないし資産価値の変動にともなう損失がないならば、何人も利子を生まない形態すなわち貨幣で保有する代りに、自己の富を手形、債券、株式など利子を生む形態で保有するであろう。しかし、現実の経済社会では、債務不履行の危機が存在するだけでなく、資産の市価も著しく変動し、何人も市価の変動を確実に予知することはできない。そこでケインズは投機的動機を「将来の成行を市場よりも一層よく知ることによって利益を得ようとする目的」とであると定義している。交換の媒介手段として貨幣を欲求するのとは全然異なって、富の貯蔵手段として貨幣を保有するのである。この形態で資産を保有するのは、それが他のいかなる富貯蔵の手段よりも好ましいと思うからである。これは一種の投機である。もし利子率が将来上るかもしれぬと考えるならば、貨幣を保有

しようとする誘因が起るとともに、債券のような所得を生む有価証券を買うのを避けようとする衝動が起るであろう。なぜならば利子率が将来騰貴すれば利子や配当の形の一時的ないかなる収益をも相殺して余りある程に、購入された資産の資本化価値の額は激減するかも知れないからである。

(10) 流動性選好

流動性選好というのは簡単に言えば貨幣需要ということであるが、貨幣需要という極めて平凡な言葉に代えて流動性選好という一見わかりにくい用語を採用したのはケインズである。貨幣を手許にもつていれば、いつでも必要に応じて他の賤貨や用役に交換することができるが、貨幣のもつこの交換性の容易さを、氷が方円の器にしたがって形を変えることに喩えて流動性とよんだ。ケインズが流動性選好という一見捉えがたい言葉で貨幣需要を呼んだのは貨幣のもつこの便宜さをとくに強調しようとしたわけである。

(この章はD.デイラード著岡本好弘譯「J.M.ケインズの経済学」平凡社「経済学事典」東洋経済新報社、「経済学大辞典」及び高田保馬著「経済学原理」による。)

第 二 本 論

IV 不況期の財政政策

ケインズは、失業に対する最も重要な武器として、積極的財政政策の必要性を主張しているが、彼の一般的な説明はこうである。

高度に発達した産業資本主義経済においては、完全雇用に対応する所得水準の下では、消費性向は小となり従つて総所得と総消費とのギャップは極めて大きいために、民間投資だけではこのギャップを埋め合わせることができない。失業を除去しようとするれば、このギャップは政府支出によつて埋め合わされるか、或は消費性向を増大させてこのギャップの大きさが縮められるかによつて、とにかくギャップの充填が行われなければならない。

而してケインズが強く主張している点は、高い貯蓄性向を助長する要因となる所得分配の大きな不平等は、資本主義経済のもつ大きな特長であるから、消費性向を雇用に大きな効果を与えるに足るだけ引き上げることは、実際問題として容易にできることではない。従つて高水準の雇用を維持するためには、完全雇用の下に所得と消費との間に存在するギャッ

プを埋め合わせ計画的な公共支出が、主要課題となる。ということである。

さて失業を除去するために、公共支出を行うことには主な疑問が二つ生ずる。

第一に、そのような公共支出は健全な経済の立場からいつて正しいものかどうか。

第二に、そのような公共支出は雇用を造出し且つ刺激するのにどの位効果があるか。

このうち第二の問題は投資乗数によつて理解される。しかし諸資源が遊んでいる場合には、公共事業を唱道する基礎的な根拠は乗数理論が正しいかどうかに基づくものではなく、全経済組織の観点からみて労働者が雇用されれば、何か無以上のものを生産する限り、労働者を雇用する甲斐があるという観念に基いているのである。遊んでいる労働者を雇用するために社会に生ずる限界費用はゼロであるか或は実質的に見てゼロに等しいものである。従つて公共負担である失業者が遊んでいて何も生産しないよりは、たとえ少しばかりのものでも、何かを生産する方がよいわけである。

こゝで注意しなければならないことは、社会的会計計算の原理と私的会計計算の原理とが食い違つていているということである。

ある。

たとえば、一つの企業に雇われている労働者は普通、自分が作らしている企業の産出物は僅かしか購買しない。ところが彼等の賃金はその企業の経費の主要部分を占めているのである。だからどの企業でも、賃銀支払額をできるだけ切りつめて収益よりも費用をなるべく低くしようとする。それはたとえ、すべての企業が同じように行動した場合、失業者が続出して社会全体としての購買力が低下しそのために却つてすべての企業にとつて悲惨な結果をもたらすものであらうとも構わずに行われる。個々の企業にとつては労務費は可変費用であつて、一人も労働者を雇用しないときにゼロとなるものである。

ところが経済全体として考えてみると、労働は、労働者が雇用されていようと失業していようと関係なく、掛かる基本費用或は固定費である。労働者は眠を得ていようと失業していようと食わなければならない。極端なことを考えればいつそのこと、失業者を餓死させるという手もあるにはある。だがこれは余りに冷酷にすぎるであらう。

このように企業家は企業家自身の利益だけしか考えないので、或る場合には自分の工場を使用せずに遊ばせておこうと

決意するかもしれない。その場合一方において失業者が多ければ、賃銀が下落して国民所得が減少するわけであるが、国民所得が減るか増すかということは企業会計の直接顧慮することではない。

また、完全雇用が存在する場合には一人の人を雇うために生ずる実質費用は、その人が新しい職場につくためにやめることになる今までの職場で生産しておつたものである。ところが失業が存在する場合には、一人の失業者の今迄の社会的生産はゼロであるから、その一人の失業者を雇うために生ずる費用はゼロである。

このように考えてくると、要するに個人の費用及び収益と社会的費用及び収益とは必ずしも一致するとは限らないから、個人としては全経済に利益を与えることができない場合には政府が全経済のためを計るような行動をとらねばならない。全国民の代表として国民の政府は国民所得を増加させるように施策をする義務をもつわけである。

不況期における公共事業は、乗数効果に依存しているのではなく、ただその乗数効果によって強化されるものに過ぎない。従つてたとえ乗数効果が全然ないとしても、公共事業は遊んでいる資源を使用する手段として結構なものといえるで

あろう。

IV、財政資金調達の方法

新投資から生ずる所得の増加量はその新投資の乗数倍に等しい。しかし実際問題としては、政府の公共投資が行われる代りに民間の投資が若干行われなくなることも生ずるのであるから、そのような場合には、例えば乗数が5である場合100万弗を支出すれば500万弗だけ所得を増加させると考えることはできない。ケインズの見積りによると、合衆国の如き社会では不況期に限界消費性向は約80%であり従つて乗数は5であるが、実際の所得増加は政府支出量の大体2-3倍を上回る程度のものであるだろうとみている。この後者の数字を政府支出乗数とよんで、限界消費性向80%の場合の乗数の5という完全値と対照させることができよう。このような差をもたらす要因の一つとして、公共投資を行うための資金の調達方法が考えられるのである。

所得造出の作用は新規の支出でなければならぬのであつて今まで行われていた別な支出の代りに行われるものであつてはならない。

例えば従来月々40万弗を失業救済金として受取つていた労

労働者が、公共事業で働くようになって月々100円を受取るようになったとき、彼の所得の純増加量は100円ではなくて60円である。更に全体としての経済効果は、その現在行われている公共事業の資金が如何にして調達せられているか、それに比べて今までの救済金は如何にして調達せられていたかということによつて変つてくる。

(1) 雇用に最も大きな刺激を与えるのは、租税収入の中から支払われていた公共救済資金がやめられて、その代りに借入れによつて資金を調達して公共建設事業が行われる場合である。

(2) これに比べて、今までの救済金も新規の公共事業も共に借入れによつて資金が調達せられている場合には刺激が前者より少し小さい。

(3) 最も刺激の小さいのは、今までの救済金も新公共事業も共に租税収入の中から融資される場合である。

課税によつて調達した資金の支出は、主に或る形で行われていた支出を別の形の支出に代えることである。即ち民間の投資を減らして政府の投資を増すことなのである。

借入れによつて調達された資金の放出は、民間で使用する予定のものを借入れる場合は別であるが、主に新規の支出で

あり、従つて総有効需要を増加させるものなのである。

従つて拡張的效果を大きくしようとするれば、公共投資計画の資金は税金によるよりも寧ろ借入れによつて調達せらるべきである。

政府でも個人や企業の場合と同様に借入れを行えば負債となる。しかし政府はその市民の代表者であるから、政府が負債をもつということは、その市民の中の或る人々が他の人（政府に貸した人）から貨幣を借りていることを意味する。けれども政府は、もしやらうと思えば、借入れを行うより寧ろ新貨幣を発行することもでき、この場合には公債による赤字は存在しないわけである。だから赤字財政は所得造出支出のための特定の様式（公債発行の如き市民からの借入れ）の資金調達の結果生ずるものである。

要するに重要なことは、繰返して述べるが、財政投資が新規の支出でなければならぬという点である。

公債と税との区別に加えて、公債や税のいろいろの種類の中に存在する相違点もまた重要である。

銀行からの借入れは大衆から行う借入れよりも拡張的な効果が大きい。それは銀行から借入れを行えば結果として預金貨幣が新しく造出されるのに対し、大衆から借入れを行うと

きには現存の貨幣供給量の一部を大衆の手から政府に移す結果となるに過ぎない。前者の場合には誰も自分の消費や投資を切りつめる必要が生じない。

銀行に公債を売付けることは、概してむづかしいことではない。何となれば不況期においては銀行は超過準備金をもっており、たとえ政府の公債に支払われる利子率が極めて低い率であるにしても、将来利子率が騰貴したため公債の市価が下落する心配さえなければ、銀行はその超過準備金を政府公債に投資することによつて利用しようとするからである。

政府公債を個人（大衆）に売付けることによつて資金を調達して行う赤字支出は刺激力をもつにはもつが、銀行組織に公債を売付けて調達した資金を支出するのに比べると刺激力は少ない。銀行とはちがつて個人が公債を買う場合には、購買手段が新しく造出せられるのではなく、購買手段の移転が生ずるだけである。個々の買手は自分をもっている購買力に対する支配権を政府に移譲するのである。

しかしながら以前に資金をもっていた個人よりも更に積極的に政府が金を使う限り、このような借入れでも経済活動に対する刺激となる。勿論政府公債を買入れる個人が公債を買わずとも自分の貨幣を消費か投資に使う筈であつたとすれば

純刺激は何等生ぜず、その場合は、その人は自分の貨幣を政府に移転して使わしめるだけのことに過ぎない。けれども概して言へば政府公債買入れに用いられる貨幣の大部分は別な面には使われない筈のものであらうと考えられるから、公債買入れの効果は一般に或る程度の刺激力をもつものである。

だが、それにも拘らず、大衆からの借入れは、殊に大規模に行われる場合には、或る程度は消費乃至民間投資を拘束し勝ちなものであり、従つて銀行から借入れる場合に比べると深刻な不況期に際してはあまり芳しいものではない。

しかし、不況期が終結して、一旦完全雇用が達せられると、インフレーションの機先を制する手段としては、所得を増やさぬことが何よりも大切であるから、銀行からの借入れではなくて、むしろ大衆からの借入れや或は課税による資金調達の方法がとられることになるであらう。

次に各種類の税の中、累進的な税が逆行的な税に比し、消費性向を抑えることが少いから消費を抑制する傾向が少い。だからもし公共事業を行う資金が主に金持に課せられる累進課税か或いは相続税によつて調達せられるならば、民間支出による総消費は余り減らないだらう。蓋し一般に言つて、金持の消費は彼等の支払う税額には左右されない傾向が強いが

らである。しかし、極度に累進的な課税の欠点は民間投資の誘因を逆に抑える危険がある。

不況期における公共支出の資金調達法の中で一番芳しくないのは、もし納税者の手中にとどまっていたならば、使われる筈であつた資金に大きく税をかけるやり方である。消費税売上税は、低額所得者からも税をとり国民の購買力を弱めるから、不況期の公共投資資金調達法として最も芳しくない方法の例である。消費税売上税はその税の殆んど全額に相当する額だけ消費支出を減少せしめる。従つて累進税によつて融資せられる支出に比べると失業解決に関して、はるかに効果が少いわけである。尤も、前に述べたように累進税による方法も借入れによつて賄われる方法に比べると効果は甚しいのである。

不況期に借入支出或は赤字支出を唱導する人が好況期に均衡予算を主張するのは全く辻褄の合つた話なのである。赤字財政の目的は諸資源の完全利用を招来し雇用と所得を増やすことにある。だから完全雇用の真を越えなければ、赤字財政を更に行う必要はなくなるわけであつて、ケインズの目論を真はインフレーション或はデフレーションを惹き起さずに完全雇用を実現することにある。

投資と消費を共に増加させる企図を以つて行われる所得造出的支出による貨幣量の膨脹は不況の年にこそ適当な政策であるが戦後の如きインフレーションを抑制しなければならない場合の財政的手段としては逆に高額な税をかけ赤字公債の発行をやめることである。

IV₂ 漏れ

(1) 外国貿易

新規の貨幣支出が所得を倍数的に増加させる力は輸入品にその貨幣が使われる場合に現われる漏れによつて弱められる。

もし限界消費性向が $\frac{8}{10}$ であり、その内 $\frac{2}{10}$ が輸入品の消費に向けられるならば、国産品に対して有効な限界消費性向は $\frac{6}{10}$ に低下する。限界消費性向が $\frac{8}{10}$ から $\frac{6}{10}$ に低下することによつて、乗数は 5 から $2\frac{1}{2}$ ($k = \frac{1}{1 - \frac{6}{10}} = \frac{1}{\frac{4}{10}} = \frac{10}{4} = 2\frac{1}{2}$) に下がる。輸入品が消費の 20% を占めるイギリスのような国では、限界消費性向 80% に基いて潜在的に存在する 5 という乗数と経験的実際的に見積られる約 $2\frac{1}{2}$ から 3 という乗数との間の乗離は外国貿易の面に生ずる漏れのみによつて十分説明せられる。

外国貿易の面に表われる漏れの意味するところは、使消される貨幣が全部国内経済内で生産された生産物購入に使われる場合に比べると、国内の雇用の増加の仕方が少いということである。しかしその損失は一国の損失にとどまり世界的に損失が生ずるのではない。それは一つの国内経済に生じた損失の程度に相当するだけの利益が外国の手中に入っているからである。

(2) 税と会社貯蓄

国民所得の限界消費性向は課税と会社配当政策によつて左右される。

税金に支払われる所得がもし税金として納められなければ、その大部分は使消せらるべき筈のものであらうが課税によつて限界消費性向が変つてくる。

次に国民所得の中に含まれる会社収益には配当として払い出されるものだけでなく配当されないものもある。分配されない利潤は消費に使われず、総国民所得から消費される比率を低下させる傾向をもつ要因となる。従つて会社の配当政策によつても、また限界消費性向が左右されるわけである。

IV₃ 効力を打消す要因

不況期の公共事業は、民間部門も公共部門も含めた全体としての経済における総雇用を増加させることを基本的な目的としている。だから公共投資が増加する結果として少しでも民間投資が減少すれば、公共投資の雇用造出及び所得造出的効果を打消す傾向が現われる。また、その反対に公共投資によって消費が誘発されて一層大きくなり、そのために民間投資が少しでも増加すれば、公共投資の雇用及び所得造出効果を増大させる傾向が現われるわけである。

民間投資の誘発因に関するケインズ理論に従えば、公共投資の影響は利子率の変化に波及してゆくか或は資本の限界効率の変化に波及してゆくか或は更に両者の変化に波及してゆくものとすることができる。

(1) 利子率

貨幣当局の側で取引用の貨幣の供給量を増加させるように積極的に行動しない場合には、拡張計画が実施せられる結果として利子率は上昇する傾向をもつてあらう。利子率が少しでも上がれば民間投資を抑制する傾向が生ずる。しかし、もし貨幣量が十分に増加せられて投機的動機を満足させるために保有せられる手持現金を涸渇さ

せないようにすれば、利子率は騰貴しない。貨幣当局は長期利子率を騰貴させないように、確固たる態度を示さなければならぬ。

(2) 資本の限界効率

借入支出によって融資せられる公共投資がもつ有利な効果は、民間資本の限界効率を低下し民間の投資量を減少することによって打消されるかもしれない。この効果を打消するような影響は資本財生産費が騰貴することを通じて伝わるか或は企業家のもつ予想が芳しくなくなることを通じて伝わるであろう。投資及び雇用水準が低水準より高水準に移行して行く向には資本資産の生産費は不可避免的に、若干の騰貴を示すに違いない。このように生産費が上昇すれば、民間資本の限界効率は低下し、このため民間投資量を減少せしめる傾向が現われるものである。

また、公共投資が行われる結果、民間資本の予想収益に対する企業者側の心理的な動きが芳しくなくなるならば、民間投資はまた阻害せられることになる。しかし公共投資が大規模に行われると必ず不可避免的に企業の売上高は増加し、^{カネ}金が企業の現金登録器や企業の銀行勘定

にころげこんでくる筈である。従って樂觀的に考えれば、企業家の懐加減によって、彼等のもっている先入感即ち「このような景気は故意につくり出した幻影のようなもので不健全なものである」という企業者の芳しくない心理的な動きは、なくなるであろうという見方も成立つ。

要するに、大規模の政府投資によって公共企業がこれまで民間企業だけに限られていた領域にまで発展してゆく限り、この領域の民間投資は今後公共企業との競争によって利潤が下るだろうと危惧せられるために、阻害されかもしれない。資本主義の下においては、民間投資が公共投資に比べて遙かに大きいのが正常の状態であるから、民間投資を誘発する要因を弱めないようにすることが重要である。

非自発的失業が存在する場合には、乗数が1より大きい限りたとえ浪費的な貨幣支出といえどもその社会を富ますことができる。

たとえば、社会の実質所得或は実質的な富を少しも増加させないような仕事、例えば落葉集めのような仕事に人を雇って100万帛を支払うとしよう。もし乗数が3であるとする、それによって貨幣所得が増加する総額

は300万弗である。最初の100万弗に対応するものとしては何等の価値の産出量も生産されていないから、この100万弗を差引くと、実質所得及び富の増加分は200万弗となる。落葉集めをする人々に対して渡した当初の支払額は単に現存している実物の富の再分配をもたらすに過ぎない。即ち落葉集め人夫が獲得した物を社会の残りの人々が失っているわけである。だが100万弗の金が有効需要として使われるとき、等額の实質所得及び実物産出量が生産されるに至る。無価値な事業に対してなした当初の支出が惹き起す間接的な効果によって実質所得及び実物産出量が200万弗増加するのである。勿論役に立つ面に金^{カネ}を使った方が良いに決っているが、それが民間投資圧迫等の政治的な面で反対をうける場合には、何もしないよりは浪費でもした方がよいのである。

最後に、当初の公共支出から有効需要が累積的に増加することによって民間投資が新規に誘発せられうることに注意しなければならない。消費財に対する需要が上昇するにつれて、或る生産分野の現存の施設の生産能力では不十分であることが判るに至るであろう。そこで次にはこれらの分野の生産施設が拡張される段取になる。ま

だ。耐ス施設や設備の面では新投資需要が増加しないとしても、需要が累積的に増加することによって在庫品を増加しようとする投資が誘発せられる可能性が生ずる。

ケインズは投資が当初の投資量だけ増加するものと仮定し、即ち1回限りの投資を考えて誘発される投資を考えていないが、それは、理論の理解を容易にするためにやったまでのことで、公共投資計画の実際の見通しと結果とを評価することが問題となる場合には、誘発消費にもとずいて投資が誘発せられるという可能性を無視してはならない。

Ⅳ 投資と次の再投資との間に経過する時間のおくれ

ケインズの乗数理論は時間のおくれを捨象している。けれども、乗数を実際に応用する場合には、所得を生み出す最初の投資とそれに続く新しい再投資との間に時間が経過するという事実を考えねばならない。もし投資と再投資との間の期間が2ヶ月であり、限界消費性向が $\frac{2}{3}$ 、即ち乗数が2であるならば、新しく1万弗が政府の投資により注入されることによって、政府が最初に1万弗を使った時に所得は1万弗だけ増加する。2ヶ月後5000仙が消費に使われて所得

は50仙だけ増加する。注入後々々目目には25仙、と々目目には125仙が所得に付加せられる。この当初の1弗の支出が行われる結果として、次々と期間が進むに従って所得に付加される量は減じてゆき、乗数が2であるから所得の総増加額は漸次2弗に近づいてゆくのである。もし継続的再投資の過程が十分長く続けられるならば、各期間毎の所得造出効果の総計は近似的に2弗になる。そして若し他の関係事項（消費性向など）が変わらず、しかも同一率の注入が続けられていくならば、所得水準はこの2弗という水準に引つづきとどまるであろう。このことは公共投資が始った後、それが極大の効果をもたらすまでには或る時間が至過しなればならないことを意味する。

公共投資が止めば、その所得造出的効果は、漸次萎縮して最後には全く消滅してしまうであろう。

IV 結 言

乗数を実際に応用した場合を分析するに際しては考慮に入れなければならぬ要因や影響が他にも沢山ある。乗数の定式は公共投資の影響がいくばくであるかを正確に予言させるような定式ではない。

いろいろの要因に与える比重を変えるに従って、公共投資は巨大な所得造出効果をもっと結論することもできようし、或はまた雇用と所得にはマイナスの効果しかもたらさない結論することもできよう。全般的な効果はどれほどかという向に答を与えうるものはただ実際の至験のみである。

最後に、この章の要約を述べて結びとする。

政府支出が繰返し行われることにより当該支出量と政府支出乗数とを乗じた額だけ国民所得水準を永続的につり上げるのは、その投資が新規の投資であり、その新規の投資が現在行われている投資に何等の反響も与えず、且つ漏れにも乗数の大きさにも変動がない場合のことである。

（この章はD. デイラード著、岡本好弘訳「J. M. ケインズの至済学」による）

V 戦時及び戦後のインフレーション

真正インフレーションは完全雇用下に生ずる現象である。つまり雇用と産出量の上昇を伴わず物価のみが上昇する場合に生起するわけであるが、完全雇用に到達しなくとも、之に近づけば物価は上昇する。なんとすれば、完全雇用に

近づくにつれて貨幣賃銀が上昇すること及び短期においては産出量の大きさが増大するにつれて設備に限度があるから収穫が递减することと結について生産費が増加するからである。

ケインズの物価の理論に対する最も重要な貢献は、いわゆる「一般理論」であって完全雇用以下の状況に関連するものであるけれども、彼はまた完全雇用下の物価理論即ちインフレーションの理論に対しても重要な貢献をなしたのである。

もしインフレーションが万人に全く同じように影響を与えるものとすればインフレーションは何等重要性をもたないであろうかインフレーションが常に諸階級の人々に与える影響が異なるから問題である。インフレーションは、社会正義の原則を無視する如き方法で、或る人々から富を奪い去り、それを他の人々に手渡すのである。だからこのインフレーションの不公正は、大量失業に関連する莫大な社会的浪費に殆んど劣らず重要な経済問題である。ケインズが経済学者としてオーに考えていたことの一つは、インフレーションの過程とその有害な影響をできるだけ少なくする手段は何かということであった。

彼は時に「インフレ主義者」と呼ばれることがあるが、このようなレッテルを彼につけることは誤解を招く。彼がデフレーションよりもインフレーションを好んだとしても、それはこの二つのうち害悪の少ない方をとっただけのことである。蓋し、デフレーションは二重の害悪をもつ——それは恣意的なやり方で富を再分配すると共に、また失業を生ぜしめることによって新しい富の創造を阻害するのである。インフレーションは破局的な程度に近づく場合の外は、ただ富を恣意的な方法で再分配するという害悪だけで一般には失業を惹き起すことはない。

要するに貨幣価値の安定ということが常にケインズの理論分析と実践計画の目標のひとつであつたのであって決してインフレ主義者であつたわけではない。

ケインズは失業が一般的に存在する完全雇用以下の場合を分析するのに用いる概念を、完全雇用という特殊な場合にも応用する。

インフレーションはただ、有効需要が更に増加しても産出量がそれに感応せず、その結果、物価だけが上昇して産出量は増加しないという特殊な場合を表わしているに過ぎない。

その場合でも、やはり貨幣量の増加は流動性選好、利子率、投資誘因、乗数及び所得を通じて経済組織の中に作用してゆく。即ち貨幣総量の増加はまず国庫手持現金の中に入って行き、そこで利子率を下げる。利子率が下がれば投資の誘因は更に増加する。投資の増加は、(投資乗数の原理に従って、その投資の増加量よりも更に大きく)貨幣所得を増加させる。しかるに産出量は増加し得ないから実質所得は増加することができない。そこで貨幣所得の増加は自ら物価の上昇となる。これが真正インフレーションの状態である。蓋し雇用と産出量は一定であるのに物価が上昇しつゝあるからである。

完全雇用に対応する所得と消費との間のギャップを埋め合わせるだけの投資量がない場合には失業が現われ、またそのギャップよりも更に多くの投資が存在する場合にはインフレーションが生ずる。つまりインフレーションが生ずるのは消費に対する有効需要と投資に対する有効需要の和が現在の物価で現わした総所得よりも大きいのである。従ってインフレーションを防止するには、その超過部分を抑えるような処置がとられなければならないが、それには、消費性向を減少させるという形をとってもよいであろう。消

費性向を減ずるには課税を高めることもできようし、或は貯蓄欲求を増加させることによることもできよう。貯蓄欲求を増加させるには公債や社債などを買うように公衆に懇えることによることによって誘引してもよく、また或る程度の利子率の引上げによって誘引することもできる。消費性向を減少させるための課税は、そのまま放置すれば消費に使われる筈の所得に課税する限り有効である。そして消費性向は高所得階層よりも低所得階層が比較的高いから、インフレーション抑制策としては、累進税よりも逆行的な税の方が有効である。

投資誘因は利子率の上昇によるか或は資本の限界効率の低下によって減せられることができる。民間の資本の限界効率は大部分政府の統制の外にあるから、民間投資量に対する抑制は主に、貨幣量の制限による利子率の動き、即ち貨幣量を減らして利子率を上げる方法を通じて、作用しなければならない。政府支出の減少はまたインフレーションの圧力を抑える傾向がある。

要するに、インフレーションは貨幣を多く使いすぎるために生ずるのであるから、インフレーションを阻止するには、貨幣支出の総量を減少させなければならないことは判り

きったことである。もし完全雇用が成立しており、しかも政府が戦時の場合の如く、更にどうしても貨幣を使わなければならぬ必要を感じる^{場合には民間支出の減少が引き起さる}ことによつてのみ、インフレーションを避けることができるのである。

V 戦後のインフレーション

戦時インフレーションの問題の分析を、ほんの少しばかり修正すれば、戦後乃至平時のインフレーションにも応用することができる。

インフレーションは常に、有効需要が完全雇用のために必要な水準よりも多過ぎることから起るのである。それは恰も失業が完全雇用に必要な水準に比べて有効需要が不足することより生ずるのと同じである。もし投資量が完全雇用の下における所得と消費とのギャップよりも大きいならばインフレーションとなり、このギャップの大きさがその投資量に合致するまで物価は上昇する。戦時においては、政府支出は軍事上の必要により決定されるからこの政府投資をおさえることはできない。そこで消費性向を引下げる手段をとらねばならないわけである。ところが平時においては、戦時の場合と全様に消費性向を引下げる手段によるか或は平時の場合は投資が戦時の場合程火急ではないから投資量を下げて現在の物価で表わした所得と消費とのギャップを埋合せてもよいわけである。

要するに総需要を完全雇用にとって必要な水準に等しくし

てインフレーションを生ぜしめないようにするには、消費に対する有効需要か、投資に対する有効需要か、或はその両者に対する有効需要か、いずれかを調節すればよいのである。

(1) 消費

消費性向を引下げる手段は平時においても戦時の場合と同一である。即ちそれは課税、自発的貯蓄及び強制貯蓄であり、これに価格統制と配給制が補足的に加えられる。けれども、これらの処置を講ずることに対する政治的及び社会的雰囲気は平時においては戦時におけるほどに好都合なものではない。戦争が終ると共に、自ら進んで背負った戦争の犠牲から解放されたいという心理が強くなり、戦争中に蓄積した貯蓄量を使おうとする性向が大きくなる。そして強制貯蓄は戦時中には政治的に容認せられるかもしれないが、平時には許容されそうもない。

例えばダムが大きいほど、そのダムから流れ出る奔流は大きいように、戦争中、消費者の所得の使済を制限するに成功した度合が大きければ大きい程、戦争が終結するや否や公衆が解放されたいと渴望する潜在的な有効需要の奔流をおしもどすことは益々むづかしくなるであろう。

う。もし軍需生産から民需生産への切換えが完了しないうちに、そういう気分がでてくると、物価の上昇は実際非常に大きくなる可能性が生ずる。だからインフレーションが戦争中の期間に比し戦後の方が却って激烈である場合が多いとしても何等不思議なことではないのである。

戦後のインフレーションとても避けられないものではない。戦争中に利き目がある統制は、もし税金が与えられれば平時でも効果があるであらう。戦争中にためられた購買力が戦争の終った時、流れ出ることを許さなければならぬという理由は何等存在しない。戦争の終結に伴う軍事的需要の減少が、物価を引上げる傾向を弱める。

戦争中の有効需要を生み出す三要素は政府支出、民間消費及び民間資本形成である。戦争が終るとオ一の要素は急激に減少するが、オ二及びオ三の要素は激増する。戦後のインフレーションは、生産方向の変化の問題を別にすれば、オ一の要素の減少額が他の二要素の増加額よりも大きい小さいかの問題である。

このように政府支出、民間消費及び民間投資の各量は物価の動きに関しては最も重要な考察事項であるけれども、戦争直後の期間には、これらのほかに物価の動きに

関係をもつ重要な要素がある。それは軍需生産から民需生産への切替えの問題である。

現在の産業資本主義社会の特長は、一つの生産方向から他の生産方向へ簡単に切替えができないほど極度に複雑な技術を用いていることである。いかなる大戦争の終結時にもこの境界期間を通過せねばならず、その期間中には生産方向の変換のために最終生産物量は潜在的な最大生産能力以下におちる。労働者と経営者との間の産業上の紛争も亦平時生産への復帰をおくらせる傾向をもつ。もしこの境界的切換え期間中に、戦争中からの鬱積した需要が市場に殺到して、手に入れうる物なら何でも買おうとするならば、その結果は物価の急激な上昇となるであらう。

要するにインフレーションは有効需要を減少させるか、或は物品の量を増加させるか、いずれかによって処理しなければならない。短期においては有効需要を抑えることが必要であるだろうし、長期においては近代技術の巨大な生産力がインフレーション防止を最も確実に保証するであらう。

(2) 投 資

(1) 民間資本形成

戦後の状態は通常、強度の消費性向を助長するだけでなく、強力な投資誘因にも好都合な条件を与え、物価のインフレーション的上昇に対し二重の圧力を生ぜしめる。

投資誘因は利子率と資本の限界効率によって決定される。第一次世界戦争中、合衆国において実施せられた財政政策及び貨幣政策は、利子率の下降傾向を強める傾向をもった。最近の年間に長期利子率は一流社債については約3%に下がり、長期政府公債については3%を下回る程に下がった。短期利子率は長期利子率よりも更に低い。これらの低利子率は、戦いの行われた地域で資本資産が破壊されたことと、非戦地域においてさえも、多種多様な資本資産に対する投資が戦争によって中絶を余儀なくせられていることの後をうけて出現した高い資本の限界効率と合して、大戦争後の年々には高水準の民間投資を一層可能にする。在庫品を正常水準に立再び仕込まなければならない上に、耐久生産財に対する需要は旺盛である。戦争中に消耗

し或は時代おくれとなった施設や設備は取換えられなければならない。また実業界は戦争のため延期せられていた施設拡張計画に乗出そうとする熱意を示す。

④ 輸 出

国民経済の観点からすれば、輸出超過は投資の一形態である。輸出超過はその時の消費を越えた生産によるもので、この現在の消費を越えた生産ということこそ投資の基本的な意味に外ならない。ヨーロッパ及びその他の海外地域から復興と再建に充てるためにアメリカ商品に向けて発注せられる膨大な需要は、オ二次世界戦争後に現われたインフレーション的圧力の大きな且つ永続的な源泉の一つになっている。有史以来の最も大きな破壊的戦災の後に残った瓦礫の山の上に人々を蘇生させ、且つ再建を行わしめるに必要な物品をこれらの戦災地域が死物狂いになって求めるのに充てて、多量多種の物品が海外に積出されつゝある。このように輸出品に対する需要が引続き存在し、且つ又外国人の手中に支払代金に充てるべき帑が存在している間は、輸出超過は合衆国内で売られる物品の価格を上

昇させる働きをもつものである。

このように輸出超過は投資であるのと同様に輸入超過はマイナスの投資であって、失業と不況とに力を与える大きな要因となる可能性がある。

海外からの需要が将来に亘って長く引つづき現われるならば合衆国内の失業に対する防波堤となるであろうが、しかしこのような現象が戦後のようにインフレーションを刺激するような時期に集中して現われるということは、アメリカ経済組織の皮肉な運命のひとつなのである。

⑤ 多額に上る政府支出

政府支出は総有効需要の重要な部分を構成する。戦後の如く民間消費性向が高く民間投資誘因が強い場合に、多額に上る政府支出は物価上昇に力を与える大きな力となっている。

戦時だけでなく平時においても財政政策はインフレーションと戦うための最良の武器である。インフレーションは所得消費が多すぎることにより惹き起されるから、インフレーション終息策は所得使消を切詰める

ことにある。政府支出の削減が必要を減少させるためのひとつの方法であり、もうひとつの方法は税を高くすることである。奇妙なことには、時々次のような議論を聞かされる。即ち投資によって財貨の供給は増加するのに税が投資を阻害するから、税を引下げることこそインフレーションを克服する最もよい方法である。効果的な反インフレーション計画の観点からすれば、これは危険な主張である。新工場が建設せられた後、将来の市場に現われる消費財は現在のインフレーションを除去するには何の役にも立たない。有効需要の流れを調整するために時宜に適った時に財政政策を行うことこそ問題の核心をなすのである。ナポレオン戦争の時以来、自由企業経済の特長となってきた好景気不景気の交換型は、需要が多すぎる時期があるかと思えば、それに次いで需要が少すぎる時期が現われるという事情に基いているのである。経済がすでにインフレーションに苦しんでいる場合に税を引下げれば、そのインフレーションの狂暴性を激化させるだけであろう。税を引下げることよりも、むしろ税を引上げることこそインフレーションの時期に適した処置である。

政府が国民に支払う貨幣量よりも、国民から取上げる貨幣量の方が大い限り、その差引きの結果として政府はインフレーションを助成しておらないわけであるが、国民から取上げる貨幣量を増加し、或は国民に対する支払額を減少することによって、政府は常にインフレ的傾向を抑圧することができるのである。予算の黒字はマイナスの投資の性質をもつ。それは恰も政府の赤字が積極的投資の性質をもつのと同一である。現金予算の黒字の大きさを増加することによって、政府は民間資本形成や輸出超過の巨額な積極的投資を相殺することができるであらう。

V₂ 戦時のインフレーション

インフレーションは平時にも生ずる現象であることは十分知られているところであるが、戦時及び戦後の経済状況には殆んど例外なく現われる現象である。だから現実の経験に密接に結びつくべき商品価格のインフレーションを論ずるには、まず戦時及び戦後の状態に関連させなければならぬ。

ケインズの雇用、利子及び貨幣の一般理論の対象となる社会組織は、戦時経済組織よりも寧ろ平時の資本主義組織である。従ってケインズの一般理論は平時資本主義の枠内における分析要具として最も役立つものである。だがしかし戦時の至験は少くとも二つの重要な点において、ケインズ理論の立場から重要な意義をもつ。

まず第一に、戦時の至験は、政府支出が十分な割合で行われるならば近代産業資本主義経済の最も富裕な社会さえも、(余剰の資源がなくなつて)すぐに完全雇用に到達し、更にインフレーションの脅威が失業に代つて現われると二と明示した。

次に1939年イギリスにおいて提案された戦費調達方法に関するケインズの示唆は「雇用利子及び貨幣の一般理論」の中に入ってきておつた考え方が、実際に活用するに當つて伸縮融通性をもち、成果に富むものであることを示している。「一般理論」の中では節儉の社会的害悪が強調せられているに反し、彼の戦費調達計画は強制貯蓄の必要を暗示する。

平時から戦時への状況の逆転が強調点の逆転を喚び起したのである。彼の強制貯蓄計画はケインズの基礎理論を戦

時状況に延用したものである。平和から戦時への変化は強調点を移動せしめたのであるが、分析の骨組みには何等の変化も惹き起していないのである。

戦時のインフレーションは圧力が大きいから、この圧力に対処するには一層の荒療治が必要である。基本原理を繰返していうと、消費財に対する総有効需要(D_1)と投資財に対する総有効需要(D_2)との和が現在の物価で表わした完全雇用水準の産出量の総価値よりも大きいということである。超過需要を抑圧する処置をとらないと、投資量に等しい貯蓄量が生ずるに足る所得が実現するまで物価は上昇して行かねばならない。

有効需要を決定する三個の独立変数——消費傾向、利子率、資本の限界効率——によつていうと、戦時のインフレーションを生ぜしめる有効需要を刺激するものは資本の限界効率である。戦時の「投資」は利子率の変化によつて大きく影響を受けるものではない。戦時の支出は軍事上の要求に主に依存している。政府投資の限界効率を上昇させる予想収益は、金銭上の利潤によるものでなく、むしろ主に社会的及び軍事的利益によつて表わされる。

要するに資本の限界効率の急激な上昇こそ、戦時至済に

において有効需要を増加させ、インフレーションを生ぜしめるのである。

戦時至痛に行われる投資はすべて民間の消費には役立たない財に関するものと主に考えられる。このように戦争という非常事態においては、消費財を増加させることができないから戦時インフレーション防止計画は現在の消費需要を如何にして抑えるかということに中心がおかれねばならない。いい換えれば所得が増加しつつあるときに、消費支出の増加をいかにして防止するかが基本的な問題である。

価格釘づけや配給制は特殊な商品の消費性向を抑圧するための補助的な処置であって、それだけでは消費財需要の一般的な流れを有効に又能率的に抑制することはできないのである。

各種の戦時財政政策

戦時財政上のオーの主要問題が、所得の増加しつつあるときに消費支出を制限することにあるということに念頭におけば、この目的を達成するための政策としてあげうるものは、数において比較的少い。

一般的消費性向を引下げる手段として次の如き各種の方

法をえらびとることができよう。

- (1) 消費支出に対する課税を引上げること。
- (2) 自発的貯蓄と税収の自然増加にたよること
- (3) 主に消費支出の引下げを狙う強制貯蓄の制度を設けること。

(1) 増税

抑圧しなければならぬものは、低額所得階層が潜在的にもつに至る支出であるから、インフレーション抑圧のための増税は、これらの階層に最も多くかけられねばならないことになる。富裕な階層に課税を重くしても総消費支出を減少させるには殆んど効果がないであろう。なぜならば富裕な人々は貧しい人々に比べると、それぞれ一人当りの消費額は大きい。贅沢が非愛国的な行為であり、各種の贅沢品が全く生産されていない戦時においては特に、富裕階層の消費を実際的に大きく切下げることができると、彼等は全体として十分大きな消費をしているわけではないからである。

低額所得階層の消費需要の増加量を、消費財価格のインフレーションを防止するのに役立つ程引き上げる如き

税としては、強度の賃金税或は小売売上税があげられるであろうが、このような税は極めて逆行的なものであり、従って課税正義の主原則を侵すことになるし、またそれがインフレーション阻止剤として効力を現わすほど酷に課せられると、最低所得階層には耐えられない程高率のものになり、労働者階級から非常に強い政治的反对を受けるであらう。イギリスの如き所得構造をもつ国が1940年に必要であつた程度の戦費を賄うのに、その時その時の課税に頼るだけでよいという主張に対しケインズはそれは口先だけの政治家であつて、このような課税は社会的に見て不公正であると共に政治的にいつて実行できないものであると主張している。

資本主義国家の近代政府がインフレーションをとり除くに足る程の課税を行つて戦費を調達したことは未だ嘗てないのである。

(2) 自発的貯蓄

戦争の場合、戦費総額と税收とのギャップを埋めるのに政府は通常自発的貯蓄に頼るが戦時インフレーションの阻止剤として自発的貯蓄がもつ唯一の欠陥は、それだ

りでは不十分であるということである。その理由は、戦時の消費支出増加の大部分に責任ある所得階層主として勤労階級は、戦前の物価で表わした場合の消費削の入手可能量に等しくなるまで消費需要を減少せしめる程に、所得を自発的に貯蓄する可能性をもつ階層ではない、ということである。即ち反インフレーション政策を満足に行うのに自発的貯蓄に頼ることができるよう事態が現われるとは考えられない。例えば戦前ローストビーフを食べる余裕のなかつた家計が、戦時中にその所得が上昇してローストビーフを手に入れるだけの経済的余裕ができた時に少しばかり楽しむのを、自発的に慎しむといったことはありそうもないことである。また戦前ローストビーフを食べていた人々は戦時中も引き続き食べてもよいが、戦前ローストビーフを食べる余裕のなかつた人々は戦時中にそれを食べてはならないというような考えに立脚して、インフレーションを予防するよう愛国心に慫慂しても、それはわれわれの社会正義の良識を侵すものであるだけでなく、必ずや馬の耳に念仏といったことにならう。自発的貯蓄に頼るといふ問題の基本的性格はここにある。貯蓄奨励がいかにか激しく且つ広範に行われようと、

戦時のインフレーションを防ぎうる程の自発的貯蓄が行われたという点めしは未だ曾てないのであって、何かもっと強力な手段（強制貯蓄）による以外に方法はない。

自発的貯蓄が行われる過程の骨子はこうである。

価格インフレーションが貨幣所得の水準を、所得から生ずる貯蓄が投資に等しくなるまで上昇させる。これが戦時政府予算の場合になると、税收と自発的貯蓄が政府支出を賄うに足る点にまで国民所得が価格インフレーションによって上昇せしめられるのである。

この過程はできるだけ簡単な仮定に還元した数字の例をあげれば、よく理解される。

例えば、戦争のはじめ未だインフレーションが生じない前に、国民所得（国民産出量）が1600億円であり、政府の戦争遂行のための必要支出が850億円、民間投資はゼロと仮定し、また1600億円の中から450億円が税收となり、250億円が自発的貯蓄となると考えよう。そうすると総額700億円が租税と国債とによって国庫に入って来るわけであるが、この収入は政府支出に比べると150億円不足している。さてこの政府支出に見合わせるに必要な150億円という金額は、自発的貯

蓄という形で公衆の手中に残る貨幣額に等しいのである。なんとすれば政府が1600億円（戦前の物価で）の総国民産出量から850億円を取去ると、公衆の手中にある所得のうち150億円相当額だけ買取るべき物品が存在しないことになる。もし物価が上昇しないならば、公衆が市場において入手しうるすべての物品を購入したのちに150億円が彼等の手中に残るであろう。もし物価が上昇して、戦前の物価で750億円の価値の物品を買うのに900億円が使われるならば、物価上昇によって国民所得は150億円だけ膨らむから、やはり以前と全額だけ手中に残ることになる。かくて物価は20%上昇する。

物価の当初の上昇から生ずる超過購買力が税と自発的貯蓄によって悉く拭いさられるとしても、インフレーション過程が完全に停止するということにはならない。なぜならば、前の例の数字で生計費が20%上昇した労働者は、この高くなった生計費を補償すべき一層高い賃金を要求するであろうからである。

ケインズの指摘するところによると、このいわゆる自発的貯蓄に頼る方法は、*労働者の収入のうちその労働

者が自発的に貯蓄しない適当な部分を企業家の自発的貯蓄（及び税）に強制的に転換する方法である。↓そこで自発的貯蓄に頼る方法は単にインフレーションの量を制限するものにすぎない。それはインフレーションを阻止するものではない。

インフレーションの効果は逆行税に似ている。それは労働階級の手に将来に対する請求権を何も残さずインフレーションがなかったと仮定した場合、労働者階級が全体として入手しえたと考えられる消費財の量よりも多量の消費財を労働者階級に与えるものでもない。オ二次世界戦争の場合には、ケインズはインフレーションを除去することができ、しかも労働者階級も将来に対する請求権に与りうるような計画（次に述べる強制貯蓄の方法）を示唆したのである。

(3) 強制貯蓄

オ二次世界戦争に対するケインズの戦費調達計画は、支払据置計画或は強制貯蓄計画として知られている。そのインフレーション防止に関する条項は

(1) 現在の賃金及び俸給の一部を控除して、これを貯蓄

勘定に繰入れて戦争の継続期間中封鎖しておくこと。

この貯蓄控除は所得税に附加して行われる。最低所得者は免税となると共に貯蓄控除も免かれる。最低水準の階層のすぐ上の階層の人々は貯蓄控除だけをうけ、税による控除は免除される。控除総額のうち税による部分の比率は所得が増加すると共に上昇することになっており、利子は貯蓄額に対し年利 $\frac{1}{2}$ 分厘の利率で支払われることになっている。

(2) 戦後適当な折に、貯蓄勘定は封鎖が解かれ、使うことができるようにせられる。この購買力の封鎖解除を行うに好都合な時期は、有効需要が不足して経済が戦後の不況におちこむおそれが生ずる時である。

(3) その他の条項には、子供のある家族にはすべて現金で手当が支払われること、鉄鋼の価格を釘づけしておいて政府補助金で配給制を維持して行くこと、病気や入院のような例外的な且つ不可避的な突発事の場合には若干貯蓄の封鎖の解除を許可すること、積立基金に資本課税を行ってその税収を据置所得の支払にあてること等

が定められている。

ケインズの計画は所得の大きさに応じて累進的に戦争の犠牲を負担させるというやり方であって確固たる社会正義の原則に合致していたのである。

低額所得者は、全体として戦前と同額のものを買うことができ、しかも同時に彼等は戦争が終った後に買物に使うことができる貯蓄を手元に残すわけになるのである。戦争中に払われた労苦の若干の部分に対する報酬が単に据置かれるだけで、永久に取去られるわけのものではない。国債所有の特権は資本家階級だけが享受するのが普通であるが、ケインズ計画の下においては資本家階級だけでなく労働者階級も国債の所有に与ることになるであろう。これに比べて価格インフレーションが現われた場合には、労働階級は戦争中にその持金を全部使い果たして、しかも得るものは前よりも多くなく、且つ戦争中に儲けた貨幣を若干でも戦後に使うという権利を犠牲にしてしまうことになる。

インフレーションを除去するという問題は消費面から処理せられなければならないからといって、その眼目が銀行組織から借入れを行うことではなく、むしろ公衆から直接借入れを行うことが常にオであると考えれば、それは誤解である。戦争の初期において経済活動が拡大してい

る場合には産出量が大きくなり、物価がく生産費と利潤の増加にもとづいて）上がり、且つ賃金が高くなるために、取引に必要な貨幣量も増加する。また多額に上る納税義務額やその他の不慮の事件に備えるための予備的保有分を満たすに必要な貨幣量も増加する。従って戦争の初期の段階では、大蔵省が銀行組織に公債を売付けることは望ましい事柄となる。けれども銀行組織からの借入れはこの拡張段階を通り過ぎれば、継続してはならない。それは政府予算調達の一限りの財源である。貨幣の供給が最大の経済活動に調整せられてしまった後は、戦争の継続中貨幣量は概ね不変に保たれねばならない。

その後の借入れは銀行組織からではなく、むしろ公衆から直接行われなければならないのである。（若しそうでなければインフレーションが激化するであろう。）

戦争状態の下にあっては、もしすべての人々が貯蓄をするならば、すべての人々が現在低物価の利益を得ながら且つ将来の日に使う貨幣を若干残すことができるという利益を持つであろう。けれども或る人々は貯蓄をし他の人々は貯蓄しないというのであれば、固定量の物品を買うのに、すべての人々が一層高い代価を支払うことに

るであろう。金を使う側の人々は所得を全部使い果し
物も手元には残らず、貯蓄する側の人々の貨幣の価値
貯蓄しない人々の金使いによって物価が高くなる結
減少するであろう。こうした事情の下に各個人に貯
蓄するように呼びかけながら、しかも貯蓄した貨幣の価
値を保護する手段を講じないならば、片手落ちの処置し
ていないわけである。貯蓄を命ずる規則をすべての
に同じようにあてはめるのが望ましい政策である。
こそケインズの支払据置計画が意図したところなの
である。

(この章は D. ディラード著、岡本好弘訳「J.M.
ケインズの経済学」による)